

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2020年11月)

【内政】

- 12日、タロン大統領は、来年4月に予定されている大統領選挙を見越し、ベナン全土の訪問を開始した。17日まで中・北部の都市を中心に回り、各地の有力者らと意見交換を行った。(19日、Le Matinal 紙)

【外政】

- 5日、ザイナブ・ナイジェリア財務・予算・国家計画大臣は、違法な物品の往来を防ぐ目的で昨年8月からナイジェリア連邦政府が閉鎖中しているベナンとの陸上国境をまもなく再開することを明らかにした。(26日、L'Événement Précis 紙)

【治安・保健】

- 11日、ボルグ県チャウル市において、タロン大統領の同市訪問を妨害すべく、複数の若者が訪問予定の集会場を襲撃する事件が発生した。(12日、Le Matinal 紙)

【経済】

- 3日、在ベナン日本国大使館は、草の根無償資金協力による中学校3校の新設にかかる署名式を実施し、津川貴久駐ベナン大使及びNGO代表らが出席した。(4日、Le Matinal 紙)
- 20日、ペン駐ベナン中国大使は、ベナンの200の農村に衛星放送を普及させるため、受信機を供与する事業の合意をデジタル経済・デジタル省との間で締結した。(24日、La Nation 紙)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Économiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 3日、タロン大統領はコトヌ市内で建設中の9つの市場を視察し、工事の進捗具合を確認した。(3日、La Nation 紙)
- ・ 5日、公認政党UP党、BR党、FCBE党は、独立国家選挙委員会(CENA)本部において政党助成金の小切手を受領した。(6日、La Nation 紙)
- ・ 9日、ビオ・チャネ計画・開発国務大臣は、国民議会の予算委員会において、2021年度公的投資計画は230事業に及び、約5,800億フランCFA(2020年度約4,767億フランCFA)にのぼることを説明した。(10日、La Nation 紙)
- ・ 12日、タロン大統領は、来年4月に予定されている大統領選挙を見越し、ベナン全土の訪問を開始した。17日まで中・北部の都市を中心に回り、各地の有力者らと意見交換を行った。(19日、Le Matinal 紙)

- ・ 未公認野党 Les Démocrates (民主党)は、タロン大統領の地方訪問を受け、次期大統領選に向けた公認期間前の選挙キャンペーンだとして非難の会見を行った。(23日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 20日、タロン大統領は中部・西部に向けて地方訪問を再開した。(20日、Le Matinal 紙)
- ・ 25日、政府は、大統領選挙第一回投票日は2021年4月11日であることを改めて示した上で、独立国家選挙委員会(CENA)が選挙のために必要な過程を開始するよう定める政令案を承認した。(26日、Le Matinal 紙)

【外政】

- ・ 4日、ヴラヴォヌ国民議会議長は、在ベナン・レバノン領事を迎え、両国の議会間連携について意見交換を行った。(16日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 5日、国際移住機関の新ベナン常駐代表ワネ女史は、アベノンシ外務・協力大臣に対し信任状の写しを提出した。(6日、La Nation 紙)
- ・ 25日、ザイナブ・ナイジェリア財務・予算・国家計画大臣は、違法な物品の往来を防ぐ目的で昨年8月からナイジェリア連邦政府が閉鎖中しているベナンとの陸上国境をまもなく再開することを明らかにした。(26日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 30日、L'Événement Précis 紙は、高橋直樹外務省アフリカ第一課長に行ったオンラインインタビューの記事を掲載した。同課長は、日ベナンの協力関係、日本の開発協力事業等について語った。(30日、L'Événement Précis 紙)

【治安・保健】

- ・ 1日、コトヌ市フィジロセ地区の海岸で、子どもの誕生祝いを行っていた外国人家族の子ども2名が波にさらわれ、うち1名は救出され、残り1名は溺死体となってスーパーマーケット EREVAN の裏で発見された。(6日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 11日、ボルグ県チャウル市において、タロン大統領の同市訪問を妨害すべく、複数の若者が訪問予定の集会場を襲撃する事件が発生した。(12日、Le Matinal 紙)
- ・ 12日、ベナン国家情報システム安全局とブルキナファソ当局は、サーバーセキュリティに関する合意書を締結した。これにより人定情報やプラットフォームの共有を行う。(13日、Le Matinal 紙)
- ・ 15日より約15名からなる第24次中国医療団が、モノ県立病院に派遣され、同病院の医療技術及びサービスの向上に協力する。(12日、La Nation 紙)
- ・ 国家消防隊の発表によれば、16～22日の週で、ベナン全土における交通事故による死者数は15名、救急車の出動件数は251件であった。(26日、Le Matinal 紙)
- ・ 23日、ギニア湾の海賊対策に取り組む政府は、国際平和維持訓練センターと共同で、海洋治安関係者を対象に4日間のセミナーを開始した。(26日、Le Matinal 紙)

- ・ 24日、象牙の違法取引に関与したとされる4名の容疑者が、カンディ市裁判所の第1審判決において、12か月の禁固刑、30万フラン FCA の罰金刑を言い渡された。(25日、Le Matin Libre 紙)

【経済】

- ・ アフリカ CEO フォーラムとデロイト社による「投資家にとり魅力のあるアフリカの国」に関する調査によれば、ベナンは21位に位置づけられた。1位はコートジボワールであった。(3日、L'Économiste 紙)
- ・ 3日、在ベナン日本国大使館は、草の根無償資金協力による中学校3校の新設にかかる署名式を実施し、津川貴久駐ベナン大使及びNGO代表らが出席した。(4日、Le Matinal 紙)
- ・ 3日、モレッティ高等視聴覚通信局(HAAC)局長とズマル・デジタル経済・デジタル化大臣は、地上デジタル放送の開始にあたり、具体的実施方法について協議した。(4日、La Nation 紙)
- ・ 3日、NGOソーシャル・ウォッチ・ベナンは、公的債務の透明性及び持続可能性を議論するため、ハンス・ザイデル基金と共同で意見交換会を開催した。(4日、La Nation 紙)
- ・ 5日、コトヌ市において「UEMOA 圏の銀行・中小企業見本市」が開会し、UEMOA 加盟8か国の政治家、銀行・中小企業関係者らが参加した。(6日、L'Économiste 紙)
- ・ 17日、外務協力省において、中国・ベナン間の開発協力事業を検証する会合が実施され、ペ
ン駐ベナン中国大使、アベノンシ外務・協力大臣が出席した。(18日、La Nation 紙)
- ・ 19日、JICA帰国研修員の同窓会2A2BJは、コトヌ市の小学校に対し、新型コロナウイルス
対策用品の提供を行った。(20日、Le Matinal 紙)
- ・ 20日、ドイツの援助機関GIZは、共和国警察に対し1億7,700万フランCFA相当の治安関連
対策用品を供与した。(23日、La Nation 紙)
- ・ 20日、ペ
ン駐ベナン中国大使は、ベナンの200の農村に衛星放送を普及させるため、受信機
を供与する事業の合意をデジタル経済・デジタル省との間で締結した。(24日、La Nation 紙)
- ・ UEMOA の地域経済景況報告によれば、2020年第2四半期におけるベナンでの新規企業創
設数が、第1四半期より11%下落した。(27日、L'Économiste 紙)
- ・ 30日、国連貿易開発会議のweb サイト上で公表されたエコノミストのイアン・リチャーズの報告
は、ベナンは世界で最も迅速に起業できる国と評されている。(12月4日、L'Économiste 紙)

【文化・その他】

- ・ サブサハラ・アフリカ仏語圏大学のランキングにおいて、アボメ・カラヴィ大学が4位に位置づ
けられた。(2日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 4日、ホメキ・スポーツ大臣は、プラトー県ポペ市及びケトウ市の多競技対応の総合運動場の
建設現場を視察した。(6日、Le Matinal 紙)

- ・ 17日、フランスによるベナンへの文化財返却について協議する仏・ベナン文化財返還アドホック委員会の会合が開催され、ヴィジー駐ベナン仏大使、アビンボラ観光・文化・芸術大臣が出席した。(18日、La Nation 紙)